

現代労働市場論

— 労働市場の階層
構造と農民分解 —

美崎

現代労働市場論

—労働市場の階層構造と農民分解—

美崎 皓 著

社 団 法 人

農山漁村文化協会

著者略歴

美崎 皓 (みさき ^{あきら}~~こう~~)

1934年9月20日 高知県に生まれる。

1962年3月 京都大学大学院農林経済学専攻D. C. 単位取得。

大阪府立商工経済研究所主事、東北大学農学研究所助手を経て、現在 滋賀大学経済学部助教授。

主論文・編著 『食糧管理制度と米の流通』家の光協会 1969。「労働力市場・雇用構造」(竹内正巳編『中小企業の雇用・賃金・労使関係』日本生産性本部 1965所収)ほか。

現住所 彦根市金亀町7-10

現代労働市場論

—労働市場の階層構造と農民分解—

昭和54年2月1日 第1刷発行

著 者 美 崎 皓

発行所 社団法人 農山漁村文化協会

郵便番号 107 東京都港区赤坂7丁目6-1

電話 東京(585) 1141(代) 振替 東京 2-144478

3033-401170-6805

<検印廃止>

© 美崎 皓 1978

印刷/新 協

製本/古賀製本

定価は外箱に表示

は し が き

人間の労働は、もともと、自分で目的意識をもって計画立案し、自らが汗を流し、そしてその成果を享受するものである。自分とは個別ではなく、類的存在の一員である。それなのに、現代の賃労働は個別にひき裂かれ、他人に指揮され、その成果のすべてはわがものにならない。しかも人はいまや、単に賃金の引上げを求めるだけでなく、労働の人間回復 *Humanisierung* を要求してストライキに立ち上がる時期にきている。なぜだろう？ その理由がわかれば、現代の「労働」を人間労働本来の姿に戻す方法もまたあきらかになるにちがいない。ささやかなこの本は、このような素朴な問題意識から出発している。人が労働過程＝価値増殖過程に入れば、労働の非人間性はすぐあきらかになるのに、あえて本書が労働市場をとりあげたのは、形式的には自由平等な労働市場が賃労働の不平等性を覆いかくしているからであり、また、現代の労働市場は人間差別の入門所となっているからである。労働力の需要と供給が出合う労働市場のうしろで、資本蓄積は、需要をつくり出すと同時に供給をもつくり出す。「サイコロはいかさまだ。」(K. Marx)

ここ10年近くの間にあちこちに書いたものを選んで加筆し、最近のアメリカ、イギリス、西ドイツの労働市場論を新たに加えて成ったのが本書である。意あまって力足らず、なお未熟な点が多く、とくに労働市場の組織者としての労働組合そのものの具体的分析が不十分である。それにもかかわらず、敢えてここに公刊したのは、私なりに二つの理由がある。

ひとつは、独立論文の形で発表したものが幸いにして建設的な批判を受けたことである。その答えは図らずもすでに別の論文でなされている場合があり、また正面から新たに答えなければならない点もあったので、ここにそれらを一冊にまとめて、大方の御批判、御教示をあおぎたいと考えたからである。もうひとつは、東西ドイツ留学中に受けたショックともいえる強い印象にもとづいている。東ドイツはもちろん西ドイツにおいても、すくなくとも労働市場研究

に関しては、見事な組織的研究体制をもっているのをみて、私はわが国のそれに一種の焦りを感じた。西ドイツについていえば、連邦労働市場・職業研究所がデータ、文献を細大もらさず簡潔な内容紹介つきで全国の個別研究者に提供し、各研究者はそれを土台とし、その上にさらに自分の研究を積み重ねてゆく。それがまた総合されるドイツ流組織的研究生産力に、私は「類的存在」をみた。彼らの研究がいわば機械制大工業にたとえられるとすれば、わが国のそれは所詮、独立手工業的職人の生産力である。職人が、しかも私のような怠惰な職人が誤りをおそれ、完璧になるのを待っているのは、百年河清を待つに等しい。直接的共同研究でなくてもせめて間接的「市場」を経て、「類的存在」の一員でありたいと希って、本書をあえて公にすることにした。

本書が全体として意図しているところは大きくわけて三つある。ひとつは、資本蓄積の具体的展開とその政策を中軸として現代賃労働論の具体化を図ることである。そのため、まず第1章に資本制蓄積の一般法則の労働者階級に及ぼす影響——相対的過剰人口の形成と存在諸形態をおき、つぎに、現代資本主義における労働市場の階層構造を、経営、団体、国家の各レベルにおける労資對抗関係の結果として把握しようとした。その諸政策の底流に資本蓄積の具体的動向があることを意識している。第二に、農業理論界における農民層分解論が、いま、いかなる社会経済的意義をもっているか、すくなくともいま最も重要な意義は何か、という疑問に答えるひとつの座標を提示することである。したがって、第三に、労働問題と農業問題を連結するものは何かという研究課題に、資本蓄積論を以って答えることである。

いまこの序文を書いているとき、新日鉄釜石の大形圧延工場休止のニュースが流れている。それがとくに問題になるのは、一企業の「合理化」を企業エゴだとして、市長をはじめ市民が抵抗運動をはじめているからである。問題はすでに個別工場の門外に出ている。私が釜鉄王国の労働市場を調査したのは、経済成長まさに華やかかなりし頃であった。当時、流動的過剰人口は配置転換という形で企業内で処理され、農山漁村過剰人口は社外工の、さらに臨時雇として低賃金でフルに利用されていた。高度成長期、内部に埋没していた流動のおよ

び潜在的過剰人口はいまや大量の周期的形態をとるに至り、社会問題となった。本書に収めた実証研究 第5章「独占的『核』労働市場の構造」は、その歴史的事実の重みを考えてほとんど加筆訂正しなかった。第4章「不熟練労働力の予備軍」も同様にした。事実は頑固だからである。

かえりみれば、私は実に多くの先生、畏友の学恩に恵まれていた。「農業構造問題研究会」を通して、社会学者としてのきびしさと誠実さを身をもって教えてくれた故井上晴丸教授、私はまず氏の墓前に、拙いながら本書を謹んで捧げたい。大学院時代から研究上のさまざまな御配慮をいただいた桑原正信京都大学名誉教授、そして、仙台時代の吉田寛一東北大学名誉教授、また、労働問題と農業問題の間を往きつ戻りつしていた私の散漫な研究関心に座標軸を与えてくれた河野稔滋賀大学経済学部教授、本書のもとになった論文を書きはじめもっと前から、同氏『社会政策の歴史理論研究』（法律文化社）の体系のなかで私は自分の論文の「位置」を確かめることができた。そしてつねに学問的挑発をしてくれた滋賀大学経済学部の同僚諸氏、在外研究中に多くの研究便宜と刺激と示唆を与えてくれた Prof. L. C. Hunter, Prof. H. Bley, Prof. Ph. Herder-Dorneich, 以上の諸氏誰一人欠いても、おそらくこの書は成らなかったであろう。ここにとくに記して深い敬意と感謝の意を表したい。最後に、私事にわたって恐縮だが、私のわがままを黙って見守ってくれた老父登志治、亡母雛美に小さな声で、ありがとう、を言わせていただきたい。

出版事情の一般に芳しくない折も折、本書の出版を快諾され、積極的な御配慮をいただいた農山漁村文化協会に対して、私は心から感謝する。

1978年10月28日

美 崎 皓

目 次

は し が き

序章 現代労働市場論の課題

1. 労働市場論の位置と方法…………… 9
2. 日本労働市場論の課題……………14
3. 批判に答えて——……………20

第1章 相対的過剰人口の形成と存在形態

- 第1節 相対的過剰人口の形成……………29
 1. は じ め に……………29
 2. 諸 説 の 展 開……………30
 3. 「反発」と「吸引」……………36
- 第2節 相対的過剰人口の存在形態……………44
 1. 古 典 的 形 態……………44
 2. 現 代 的 形 態……………50

第2章 労働市場の階層構造

- 第1節 労働市場の原型……………59
- 第2節 アメリカ独占資本主義の二重労働市場……………70
 1. は じ め に……………70
 2. 内部労働市場論と二重構造論……………71
 3. 労働市場階層化要因……………73
 4. ラディカル理論の登場……………75
- 第3節 イギリスからの反論……………82

——労働組合組織要因の導入——

1. はじめに	82
2. イギリス労資関係と労働市場	83
3. J. ラペリィの労働市場階層化論	85
第4節 ドイツ労働市場論の枠組み	92
1. はじめに	92
2. 労働市場の三局面	92
3. 資本主義の労働市場と国家	96
4. 西ドイツ労働市場の分割	102
第5節 日本の労働市場	113
1. 産業資本主義確立期の労働市場と農村過剰人口	113
2. 高度成長下の労働市場と農民分解	122

第3章 労働市場と農民層分解

第1節 農民層分解の現代的意義	133
第2節 戦後資本蓄積局面における自作農的土地所有の変質	139
——国家独占資本主義の占有的規制——	
1. 起 点	139
2. 農民労働力動員政策とその波紋	142
3. 国家独占資本主義の占有的規制	145
第3節 産業予備軍の現局面における積極的労働力政策の意義	151
1. はじめに	151
2. 積極的労働力政策の発端	152
3. 農業労働力の動員	153
4. 積極的労働力政策の展開	158
第4節 現代小農の性格と動向	166
1. はじめに	166
2. 国家独占資本主義における農民の共通性格	168
3. 労働市場における農家労働力のウェイト	175
4. 農家労働力農外就業の地位	178

5. 就職流出と離職還流の質量	181
6. 兼業農家の動向	186

第4章 不熟練労働力の予備軍

——庄内地域労働市場の実証的研究——

は じ め に——方法と概況——	191
第1節 小零細企業労働市場	195
1. 需要労働力の質	196
2. 雇用形態	197
3. 労働力給源	199
第2節 大企業労働市場	205
1. 労働過程と需要労働力の質	205
2. 雇用形態	208
3. 労働力給源	210
第3節 小 括	215
——単純不熟練労働力の予備軍——	

第5章 独占的「核」労働市場の構造

第1節 新日鉄釜石労働市場	221
1. 労働力需要の質的構造	228
2. 労働力給源	233
3. 賃金格差と労働力編成	246
第2節 新日鉄名古屋・トヨタ自工の生産構造と労働市場	250
1. 結合企業の生産構造	250
2. 自動車工業の労働市場	252
3. 鉄鋼業の労働市場	258

序章 現代労働市場論の課題

1. 労働市場論の位置と方法

労働市場 Arbeitsmarkt, labour market は、古典派経済学においては、労働をめぐる需要と供給が自由に出合う場として取り扱われ、その均衡の結果、価格＝賃金が決まる完全市場が想定され、そこで取引される商品が「労働」であるというだけで、労働市場は他の商品市場と何ら変わるところはなく、特別にとりたてて問題にするほどのことはなかった。『資本論』の著者も剰余価値の法則を明らかにする際、その前提として、労働市場は、「実際、天賦の人権のほんとうのエデンだった」とその形式的自由を認めている。「ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてペンタムである。自由！ なぜなら、労働力の売り手も買い手も、ただ彼等の自由意志によって規定されているだけだから。平等！ なぜなら、彼等は自由な、法的に対等な人として契約するから。……所有！ どちらもただ自分のものを処分するだけだから。ペンタム！ 両者のどちらにとっても、かかわるところはただ自分のことだけだから。」⁽¹⁾

ところが第一に、労働市場で売買される商品が労働ではなくて実は労働力であることがあきらかになると、「天賦の人権のほんとうのエデン」という表現は皮肉な調子を帯びてくる。「いまこの（労働市場）部面を去るにあたって、われわれの登場人物たちの顔つきは、見受けるところ、すでにいくらか変っている。さっきの貨幣所持者は資本家として先頭に立ち、労働力所持者は彼の労働者としてあとについていく。一方は意味ありげにほくそ笑みながら、せわしげに、他方はおずおずと渋りがちに、まるで自分の皮を売ってしまってもはや革になめされるよりほかになんの望みもない人のように。」⁽²⁾

こうして二人は労働過程に入ってゆく。労働力を買い入れてわがものとした資本家は指揮者として振舞い、労働者はその労働力を時間ぎめで売り渡したが

故に労働力の消費＝労働は他人に指揮される従属労働となる。労働者が資本家の作業場に入ったときから、労働力の使用権とその使用すなわち労働は資本家のものになったからである。そして労働は、消耗した労働力の価値以上の価値をつくりだすのだが、それはすでに労働者のものではない。

それゆえ、他の商品市場から労働市場を区別する最も基本的な特徴は、そこで取引される商品が労働力であり、その労働力は、「価値の源泉でありしかもそれ自身がもっているよりも大きな価値の源泉だ」というこの商品の独自の使用価値⁽³⁾をもっていることである。労働力は、この独自の使用価値をもっているときにのみ、すなわち、その買手に剰余価値をもたらずかぎりにおいてのみ、需要されるのである。労働市場は、労働者がその労働力を自由に処分しうる商品所持者として人格的に独立していることを前提してはじめて成立するが、しかし資本の生産過程において彼の剰余労働は不払労働となることが予定されており、労働過程において彼の労働は他人に指揮される従属労働となる。契約を重んじる現代ドイツの日常用語でも統計用語でも、雇われ労働のことをすべて従属労働 *abhängige Arbeit* od. *abhängige Beschäftigung* と呼ぶ。労働市場はこうして人格的には自由な独立労働者の従属労働への入門所である。ところで誰も好きこのんで従属はしない。彼は生産・生活手段から切り離されているかぎり、自ら計画し汗を流しその成果をわがものとする独立自営労働の余地はなく、生きてゆくためには雇われざるをえない。彼は労働市場に登場し、従属労働に甘んじるか、さもなくば餓死しなければならない。労働者が生産手段の所有から自由にされていること、これが労働市場成立のもうひとつの要件であった。

労働者が封建的身分的束縛から解放され、資本は労働力商品を価値通りに購入して自己増殖を図るという意味では皮肉な「天賦の人権のエデン」であった労働市場は、しかし、つぎに、資本制蓄積そのものの生み出す相対的過剰人口が市場を圧迫しはじめると、労働者にとって修羅場と化す。失業問題が社会問題の焦点となるに及んで、新古典派経済学は、「自由な」需要・供給法則の作用を妨げて「予定調和」を乱すものとして労働組合と価格＝賃金の下方硬直化

を攻撃し（この雇用理論では、労働の限界不効用と賃金の限界効用が等しくなるところまで労働供給が行われるという仮説を置き、もし需要が供給を下まわって失業者が生じるなら価格＝賃金は下がる筈である、賃金が低下すれば需要はふえ供給はへるから失業者はなくなって均衡は回復される筈である、そうならないのは労働組合の存在が賃金低下に抵抗するからであるという）、J. M. ケインズがこれに対して有効需要拡大による雇用増大政策を対置したのは周知の如くである。マルクスの失業理論が剰余価値の法則を基礎として、資本構成の変化を含む資本過剰型失業（相対的過剰人口論）であったのに対して、ケインズのそれは資本不足型失業であったといえるだろう。ともあれ、構造的失業あるいは慢性的失業という現実と直面して、労働市場論は経済学のなかで独自の地位をもつに至った。

アメリカでは、伝統理論に対する批判から出発する制度学派の影響を強く受けて、多くの実証研究が積み重ねられ、現代労働市場の実態像が浮き彫りにされてきた。二重労働市場論 **Dual Labor Market Theory** がそれであるが、アメリカにおける貧困問題を労働市場の二重構造から説き明かそうという問題意識をもちつつも、現代資本主義の経済法則との関連、および資本制蓄積に規定される運動論と政策論を欠いていたために、十分な動態理論とはなりえなかった。二重労働市場論はそもそも資本主義の労働市場を、資本蓄積論を抜きにして、あるいは、生産関係視点を避けて理論構成するアメリカ「労働経済論」の方法的欠陥を引きついでいた。その欠陥を衝いて、経済的階級 **economic class** 概念を導入し、独占資本主義における労資対抗関係の歴史的過程の結果として労働市場分割を把握するラディカル理論 **Radical Theory** が、二重構造論者の実証研究をふまえて登場したのは、自然の成行きであった。ラディカルエコノミスト、ゴードン (D. M. Gordon)、ライヒ (M. Reich)、エドワード (R. C. Edwards)、ブレーバーマン (H. Braverman) らがその流れを形づくった(第2章第2節参照)。それはマルクスの方法のルネッサンスであった。しかもその研究は、雇用・失業問題の量的分析から質的構造分析へ深化し、労働市場論でいえば、単一労働市場論から重層的労働市場論へ具体化しており、

それはやがて労働者階級内部の階層構成と階級主体形成論への途を拓くものであった。本書が全体として意図しているところもここにある。

古典派および新古典派経済学批判の「本家」はむしろドイツである。ここで労働市場は、(1) 原子的個々の需要者と供給者が出合う古典的経済的労働市場(量的需給関係)だけでなく、(2) 労働市場組織者としての労働組合と経営者団体との団体交渉局面、(4) 国家の政策的介入、という三局面で構成される⁽⁴⁾。労使関係の経済的側面を取扱う労働経済論 *Arbeitsökonomik* の枠組みもまた、(1) 経営社会政策、(2) 協約団体の賃金政策、(3) 国家の賃金政策、で構成され、「労働経済論の諸問題は、西ドイツでは社会政策の枠組の内に取り扱われる⁽⁵⁾」。そして1975年、ベルリン自由大学でひらかれた労働市場研究大会のテーマ、「労働市場理論と労働市場政策」をボレ (Michael Bolle) は次のように総括している。「労働経済論 *Labor Economics* は、生産目的の手段としての労働という伝統的思考方法を超えた労働の概念を発展させなければならない。……価格理論だけをもつ労働経済論は、新古典派がやったように、貨幣に表現される社会的相互関係にのみその分析を局限しているが、いまや労働市場に媒介される諸関係は貨幣に表わしうる諸関係に限定されない。労働市場の理論も貨幣に表現されない社会的諸関係を把握するものでなければならない。非貨幣関係を取り上げる場合、労働条件、労働の人間性回復、自由時間の充足、さらに、生産・非生産の目標と構造についての決定に、経営レベルと社会的レベルで関与すること等の諸問題が中心となろう。」⁽⁶⁾

「完全雇用」がほぼ達成されたかにみえた経済成長期をすぎて、ケインズ理論とその雇用政策の有効性が問われている。ボレのいう「労働市場に媒介される諸関係」は極めて広汎な諸問題を含んでいるが、これをうけて、これらを統一的に把握する理論をアルトファーター (E. Altvater) が提起している。要約すると、労働市場は資本主義生産的領域における資本の価値増殖過程に規定される従属変数であるから、労働市場の研究はそこから出発すべきであり、市場をめぐる経済外的な力関係や政策も資本蓄積法則を主導力として展開される。資本蓄積の法則が市場機構を通じて円滑に展開されるときはレッセフェールで

あるが、危機において市場がそれを保障しえなくなると、資本蓄積を円滑に進行させるべく、資本の政策の圧力が生まれ、これに対抗する労働者運動の組織的圧力があらわれる。⁽⁷⁾ここにもマルクスの方法のルネッサンスがある。

従来わが国では、ドイツ労働市場の実態については、たとえば吉武清彦氏「1950年以降の西ドイツ労働市場」⁽⁸⁾以来紹介されているが、労働市場論については、アメリカ流の生産関係論抜きの労働経済論に押されてか、1955年ごろからの「社会政策から労働問題へ」というかけ声が大きすぎたせいか、社会政策の枠組みのなかで展開するドイツ労働市場論は無視され、わが国ではほとんど知られていない。社会政策を国家の労働者保護政策としてのみ規定する枠組みのなかには、労働市場論が入りえないのは当然である。現実の社会政策は、「資本主義の野戦病院としての受身の Sozialpolitik」から、社会秩序・経済秩序のあり方を問題とする「社会形成政策 gesellschaftsgestaltenden Politik」へと積極化せざるをえなくなっているものであり、そのなかで労働市場政策が規定されるのである。⁽⁹⁾クラインヘンツはここでいま流行の「労働の質」問題を「従属的就業 abhängige Beschäftigung」問題として受けとめ、「従属的就業に対する質的改善目的実現の可能性に関する基礎的考察」を行っている。従属的就業とは雇われ労働のことであり、つまり生産手段の非所有にもとづく賃労働のことである。そうだとすれば、労働の質問題は生産手段の所有関係・生産関係に触れざるをえないであろう。問題はここまできているのに、それに触れずに現体制内で「解決」しようとするのが現代「転換期」社会政策である。ここでわれわれは経済社会問題の最も抽象的な規定、「分配過程は労働力の生産に不可欠の生活資料を社会的に割り当てる過程であり、(労働力の消費＝労働がその生活資料以上のものをつくり出すのであるから)、交換過程は、労働力の不等価交換という矛盾をも示す。……生産物の所有をめぐる矛盾は、生産物が労働の体化であることから、実体的に言えば労働の矛盾であり、しかも、このような矛盾は生産工程および窮極には生産手段の所有をめぐる矛盾に基づいて現われている。生産工程における管理や命令をめぐる矛盾（クラインヘンツのいう abhängige Beschäftigung）は生産手段の所有をめぐる矛盾を前提として現

われる。生産手段の所有をめぐる矛盾は、それが人間労働を体化したものである以上、実体的にいえば、労働の矛盾であるといえる。かくて生産過程の経済的・物的矛盾という経済社会問題は、実体的には、労働・労働力の矛盾の問題である⁽¹⁰⁾」という本質規定を想起している。資本主義社会では、労働力は商品となり、労働は賃労働となる。したがって、労働・労働力の矛盾は、賃労働・労働力商品の矛盾としてあらわれ、資本主義の経済社会問題は賃労働・労働力商品の矛盾を実体としている。かような経済社会問題が成熟したときに現われるのが社会政策なのであるから、労働力の交換過程たる労働市場はまさに社会政策論のなかで取り扱われなければならないのである。こうしてはじめて、経営、団体、および国家の各レベルにおける労働市場を総体として把握することができよう。労資の政策は、その場合、剰余価値法則の具体的過程と資本蓄積の現実的進展という経済を軸として展開される。

2. 日本労働市場論の課題

日本資本主義の研究は、かの「日本資本主義論争」を軸として展開されてきた。それは、別名「半封建論争」と呼ばれるように、中心テーマは戦前日本農業の半封建性をめぐる問題であり、農業における半封建的土地所有と日本資本主義との相互規定関係をめぐる論争であった。したがってそのかぎりでは、日本資本主義の研究は、すなわち、日本農業構造の研究であった。

このような方法は、第二次大戦後、社会政策学会にも再生した。1955年——この年、経済諸指標はほぼ戦前（1934年）水準への回復と戦後資本主義の復活を示していた——このとき世に出た社会政策学会年報第二集は、『賃労働における封建性』であった。曰く、「労働市場の封建性——労働力供給の構造と性格——」。さらに、労働力需要の性格までも、労資関係における家族主義や身分制度に着目することによって「封建的性格」をもつものとして規定された（「労働市場の封建性——労働力需要の性格と労働市場——」、「日本の低賃金と封建的なもの」、「日本の労働組合と封建性」、「潜在失業の諸形態——賃労働封建性の背景——」）。これらは戦前大河内一男氏の「出稼型賃労働論」の再生